

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.333

2022.05.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(加藤麻里・中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～タイは知的財産権監視リストへの掲載を追い払うことができる～

～SS&C は中小企業のインテリジェント・プロセス・オートメーション(IPA)採用支援のため、PTT Digital と手を結ぶ～

～ドイツは“Thai Rice NAMA”プロジェクトを低排出コメ栽培及び持続可能な農業のモデルプロジェクトとして称賛する～

～内閣は労働カテゴリーごとに異なる新たな最低賃金を承認する～

[インドネシア]

～インドネシア政府はアトランタにおけるインドネシア人の侵害事件に関する会議を行う～

～知的財産総局 (DGIP) は ISO を定め公共サービスへのコミットメントと反腐敗を強化する～

～イノベーション向上のために、Ubhara Jaya が講師向けに「特許・著作権起案研修」を開催する～

～ジョグジャカルタで 4 月下旬に国立産業意匠センターが着工予定であると政府職員が述べる～

～知的財産情報サービスの重要な要素である dgip.go.id のページ～

～法務人権省は自治体に共同体の知的財産を記録するよう要請する～

～特許審判委員会、1 件の受理と 1 件の却下を決定～

～公開講座「植物品種保護(PVP)入門」が再び開催された～

～植物品種保護・農業許認可センター(PVTPP Center)が知的財産巡回セミナーを通じて、知的財産の一部である植物品種保護(PVP)を紹介する～

～米国大使館はインドネシアにおける知的財産エンフォースメントの改善を評価する～

～Yasonna 法務人権相が新たな協力・知的財産推進局課長を任命した～

～知的財産総局(DGIP)は、職員が信頼できる鑑定人になるための準備を行う～

～税関は知的財産権侵害との戦いに挑む～

～DGIP ラーニングオーガニゼーション(Opera DGIP) : 知財侵害の訴状の提出に必要な証明書について～

[マレーシア]

～TRIPS 協定の放棄はワクチン不足の特効薬にはならない～

[フィリピン]

～ヒューレット・パッカー(HP)はフィリピンを含むアジア太平洋地域で偽造品対策の強化を続ける～

～海賊版デジタルコンテンツに最も弱いのは若者 であるとの調査結果が発表された～

～税関局(BOC)は、3,150 万ペソ相当の偽造健康食品を押収する～

～フィリピンは知的財産権監視国リストから外れているが、偽造に関して警告を受けている～

[ベトナム]

～ベトナムが実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約 (WPPT) に加盟～

～メコンドラゴン作戦で 1,000 件以上の麻薬関連違反を処理～

～南西部の国境では消費財の密輸が目撃されている～

～ノイバイ空港で Covid-19 検査キット 6 万 5 千個を押収～

～第 1 四半期に税関が扱った大型密輸事件を検証する～

～密輸品の輸送におけるさまざまなトリック～

～1282 個のコンテナの密輸事件で、偽造検査証明書作成により 11 人が起訴される～

～ベトナムで普及し始めた非代替性トークン (NFT) ～

～元保健省副大臣、偽造医薬品事件で 5 月 12 日に裁判へ～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 5 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(メールアドレスが変わりました)

2022年3月末日以降、現行アドレスが使用不能となりますので、アドレス変更作業の方、お手数ですが、よろしくお願い致します。

siasia@loxinfo.co.th から info@siasia.co.th

iguchi@loxinfo.co.th から iguchi@siasia.co.th

siasia_account@loxinfo.co.th から account@siasia.co.th

それぞれ変更致します。

(6月、7月の祝祭日のお知らせ)

6月3日、7月13-15日、28、29日が祝祭日となります。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。入国制限は6月より大幅に緩和され、ほとんどコロナ前と同じ条件となります。しかしながら、タイパス(Thailand Pass:事前にタイ大使館へ入国許可を受ける証明のこと)が必要です。詳しくは事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。日本への帰国では、6月には大幅に緩和され、三回ワクチン接種証明があれば、隔離されず公共交通機関も利用できるということです。今後まだこの入国制限は変化が予想されていますので、詳細は事前にご確認ください。

(再信：「知財管理」誌 Vol.71 No.5 に拙稿が掲載されました)

2021年5月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェットロからの委託により、上記和訳が 2020 年 3 月末に完成致しました。つきましては、ジェットロのサイトから、是非、ご利用ください。JETRO のホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETRO のページにリンクを張る形で、JPO でのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新 10 回目：ミャンマー情勢について)

2021 年 2 月 1 日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましましては、組織名称などの変更進捗及び代理人向けの研修開始の[ニュース](#)がありましたので、お知らせ致します。グランドオープン時期についても触れてあります。[弊所ホームページでご確認ください](#)。また、4 月 17 日より観光目的の外国からの入国者をミャンマー政府は受け入れると表明していますので、今後、ようやく行き来が煩雑に可能となります。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

6月から日本政府の入国の水際措置を大幅に緩和し、タイからの入国者も添乗員を伴う少人数の団体観光客を日本政府は受け入れることとなった。タイへの日本からの入国条件も緩和されるものの、医療保険2万ドル以上、コロナ3回証明書などをタイ大使館へ登録（タイパスと呼ばれている）し、隔離処置なしでタイへの入国は可能となった。

入国条件、入国査証条件というのは、今も昔も変わらず、十分な手持ちし資金が保証されている人物であることが必須要件である。これだけの医療保険を保持する人物は、やはり高額所得者に限られるのである。平たく言えば「健康なお金持ちは大歓迎される」という世間一般の常識に帰着する。

さて、これが企業進出となっても、同様な常識が通じるのである。現地政府からみて外資を導入するのは、導入することにより、雇用創出し、製造輸出することにより、外貨を稼ぎ、個人所得を上げることが一義的に期待されるのである。つまり外資企業というのは、現地政府からみて「お金持ち」を期待し、お金持ちとしての扱いを受けるのである。そこで、この外資企業が安心して操業できる環境を現地政府は提供することで企業誘致するのである。

そのビジネス環境の中には、政治の安定度、周辺国を含め安定した国際環境、優遇税制、港湾、空港、輸送路を含めた工業団地などの基本インフラ整備、基準認証制度の充実、一般社会教育制度、エンジニア職業訓練の充実などが含まれるのであろう。知財制度の整備と運用というのは、この枠組みのほんの稀少な一部として捉えられている。

外資企業が現地国で機嫌よく操業できる知財環境とは何か？ 企業が有する知財をしっかりと守ることができる環境である。たとえば、特許の世界に限定すると、本

国で登録された権利をそのまま（権利の範囲に国毎に違いがあるものの）現地国でも効力を発揮するようなシステムを作り出すことである。

EPO の バリデーションシステム（1999年にASEANに対して提唱し、現在カンボジアやラオスなどに適用されている）というのは、正にこのシステムそのものである。そして、ASEANで特許審査実務として行われている修正実体審査や、PPH（特許審査ハイウェイ）は、正に外資企業向けの現地国政府による知財環境の整備の一部ということが言える。権利化後のエンフォースメントにおいても、知財裁判所の整備、行政措置の整備、税関水際措置の整備なども、この脈絡で理解しておくのが、最も素直なASEANの動きを読み取る方策と言えよう。

ASEAN諸国において、積極的な外資導入を長期にわたって行われた結果、知財制度が、外資からみて各国政府にまさに外観上ほぼ出来上がったと言ってよい。そこで、今現在、現地政府が最も注力している政策が、「中進国の罠」からの脱出である。自国の所得をさらに上げ先進国入りを目指すために、至上命題として、自らの開発力による成長を模索することである。そのためには、外資からの技術導入移転に期待すると同時に、自国の創造力を上げるために、研究開発助成へまい進するワケだが、人材育成が各国で進んでいるものの、それは外資企業の中であり、それは好待遇を約束される外資企業内でしかあり得ないのである。これでは、知財権は、外資所有となり、何ら現地国への利益還元は無いといってよい。ならば、なんとか知財権を現地国内で発生させ実行させる政策を発案実行しなければ、知財制度の現地国内での活用はあり得ないと政策者が当然考えるのである。

これが、今現地国政府内で動いている奔流であろう。①マレーシアやシンガポール知財制度に表れる居住者が第一国出願として現地国に行わなければならないという条項。②インドネシアの雇用促進法（オムニバス法）に見られる特許権実施義務に関する条項。③最近発出された、ある条件下でのタイの特許審査促進策としてのファストトラック告示。④インド特許制度のForm 3やForm 27。⑤ベトナムの技術移転法と、いくつか例を挙げるが、その流れは全て「現地国内での知財制度の活

用」という一点に集約される。今後この流れは、弱まることはあり得ない。むしろ強まりつつあり、知財法の中で政策達成が不可能となれば、新しい法律を創り出しながら、変化進化していくものと思われる。今の知財業界は、果たしてこのような変化について行けるのであろうか。業界自体も進化して行かなければ、いつか ASEAN の国々では、特に特許制度の存在価値が薄まって行くものと思うのである。

[タイ]

～タイは知的財産権監視リストへの掲載を追い払うことができる～

Thailand can't shake off IPR watch list placing

<https://www.bangkokpost.com/business/2303718/thailand-cant-shake-off-ipr-watch-list-placing>

知的財産局(DIP)が明らかにしたところでは、昨年成し遂げられた知的財産権保護の進展にもかかわらず、タイは今年度の米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) の監視国リストに引き続き掲載されている。DIP の Vuttikrai Leewiraphan 局長は、今年度の監視国リストには 20 カ国が掲載されている、と述べた。Vuttikrai 局長は、監視国リストに掲載されたタイ以外の国々は、アルジェリア、バルバドス、ボリビア、ブラジル、カナダ、コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、エジプト、グアテマラ、メキシコ、パキスタン、パラグアイ、ペルー、トリニダード・トバゴ、トルコ、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナムである、と述べて、アルゼンチン、チリ、中国、インド、インドネシア、ロシア及びベネズエラの 7 カ国は優先監視国リスト(Priority Watch List)に掲載されている、と述べた。Vuttikrai 局長は、監視国リストへ引き続き掲載されたにもかかわらず、過去数年の、知的財産権保護改善のためのタイの努力は、USTR の最新の報告書で認識されている、と述べて、USTR の報告書は、タイが「偽造品及び海賊版の押収を続けている」が「オンライン上の偽造品販売と取り組むための労力が増加している」点を強調している、と述べた。Vuttikrai 局長は、DIP はタイの現状

に対する USTR の理解を改善するべく努力し、USTR との調整を続けていることから、来年の監視国リストからは除外されるであろう、と述べた。Vuttikrai 局長は、DIP は知的財産権保護改善のために必要とされる、いくつかの完全なメカニズム構築のために努力しており、それらのうちのひとつとして、知的財産登録のファストトラックプログラムがある、と述べた。

(2022 年 5 月 3 日、バンコクポスト)

[タイ]

～SS&C は中小企業のインテリジェント・プロセス・オートメーション(IPA)採用支援のため、PTT Digital と手を結ぶ～

SS&C ties up with PTT Digital to help SMEs adopt intelligent process automation

<https://www.nationmultimedia.com/business/40015263>

木曜日に、SS&C Blue Prism と PTT Digital は、中小企業支援のためのインテリジェント・プロセス・オートメーション・センター(Intelligent Process Automation Centre : IPAC)設立のためにチームを組んだ。インテリジェント・プロセス・オートメーション (Intelligent Process Automation : IPA)は、基礎プロセスの再設計のロボティクス・プロセスオートメーションと機械学習を組み合わせた新技術の集合体である。世界のプロセス・オートメーション市場は、2030 年までに 130 億ドル (4,450 億バーツ) 超に成長すると予測されており、多くの企業がオートメーション技術を世界的競争力をつけ成功するためのデジタル・トランスフォーメーションの最優先課題に位置付けている。タイの中小企業が IPA 技術を採用するには、高額の初期投資と繰り返される出費が課題となる他、専門化された IT 資源とインフラが必要とされ、しかも、実装に長期間を有する上に、投資の回収期間も長期にわたる。PTT Digital の Terdkiat Prommool 会長は、同社の顧客はこの協業により利益を受け、また、SS&C Blue Prism は、特に、製造業、銀行・保険及び金融サービス、公的分野及びヘルスケア産業において、タイ市場でのプレゼンスを拡大することとなる、と述べた。(2022 年 5 月 5 日、タイネーション)

[タイ]

～ドイツは“Thai Rice NAMA”プロジェクトを低排出コメ栽培及び持続可能な農業のモデルプロジェクトとして称賛する～

Germany lauds "Thai Rice NAMA" as a model project for low-emission rice production and sustainable farming

<https://www.nationmultimedia.com/in-focus/40015410>

5月9日に、Georg Schmidt タイ駐箚ドイツ大使と、ワラウト・シラパアーチャー (Varawut Silpa-Archa) 天然資源・環境相は、ドイツ連邦経済気候保護省 (BMWK)で二国間協力分野においてタイを担当する Lioba Bonner 政策担当官とともに、コメ栽培からの温室効果ガス削減と効率的な生産増のためにイノベーティブな低排出農業技術が導入された、スパンブリー県の“Thai Rice NAMA”プロジェクトのパイロットエリアを訪問した。地元農家との意見交換の際に、訪問団は持続可能な農業がどのようにコメの生産性向上を支援でき、また、農家の収入を増やすことができるのか、そして、温室効果ガス削減への貢献と気候変動の影響に対する採択について話し合った。コメはタイの農地全体の約半分の面積で栽培されている重要な作物であり、また、農業から排出される温室効果ガスの約 55%を占める作物である。タイは、コメに関連する温室効果ガスの、世界第 4 位の排出国である。よって、農業・協同組合省(MOAC)米作局(Rice Department)は、持続可能なコメ戦略の策定と、いわゆる「3 増 3 減」キャンペーンの普及に注力している。小規模コメ農家及び新規コメ農家は、コメの収穫量、品質及び収益を増大させるとともに、生命と生活の質を改善し、地球温暖化に対して脆弱な環境保全のために、生産コスト、水の消費、及び、最終的には温室効果ガス排出を減少させることを目的とした、技術及びイノベーションの採用を奨励される。訪問団は、持続的農業のために必要とされる技術である、レーザー・ランド・レベリング(Laser Land Leveling : LLL)のデモンストレーションを見学した。持続可能で低排出な農業へのアプローチは、昨年、国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議(Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change : COP26)グ

ラスゴー気候合意に沿ったもので、2050年までにカーボンニュートラルを達成し、2065年までに温室効果ガス排出正味ゼロを目指すという、COP26におけるタイの宣言をサポートするものである。“Thai Rice NAMA”プロジェクトは、ドイツ政府と国別気候変動緩和行動(Nationally Appropriate Mitigation Action)ファシリティ、及び、英国政府を主なドナーとして資金提供されたプロジェクトであり、農業・協同組合省(MOAC)米作局、農業・協同組合銀行、天然資源・環境省天然資源・環境政策企画事務局(Office of natural Resources and Environment Policy and Planning : ONEP)、ドイツ国際協力公社(Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH)及び他のパートナーとなる政府機関により実施されている。このプロジェクトは、タイ中部の特にチャイナート、シンブリー、アーントーン、アユタヤ、パトゥムターニー、スパンブリーの6県におけるコメ農家約10万世帯に対する支援のためのもので、コメ生産効率向上のための農業技術へのアクセスを提供し、低排出コメ生産への転換を促すもので、2018年8月から2023年8月の5年間実施される。

(2022年5月10日、タイネーション)

[タイ]

～内閣は労働カテゴリーごとに異なる新たな最低賃金を承認する～

Cabinet approves new minimum daily wages for different categories of workers

<https://www.nationmultimedia.com/in-focus/40015444>

内閣は、労働省技能開発局(Department of Skill Development : DSD)により発行された証明書を所有する、3つの小工業グループの労働者に対する標準賃金レートを承認した。Ratchada Thanadirek 政府副報道官は、火曜日に、DSD は、さまざまな分野の労働者の労働スキル、知識、能力及び態度を試験し、この試験に合格した者は、DSD からの証明書を獲得し、各分野で定められたレートの賃金を得る、と述べた。そのレートは、建設分野はさらに5分野に細分化され、そのうちの石膏ボード設置であればレベル1で日給450バーツ、レベル2で日給595バーツ、新

たに設けられた工業技能職グループ分野はさらに 4 分野に細分化され、宝飾細工であれば、レベル 1 で日給 450 バーツ、レベル 2 で日給 550 バーツ、レベル 3 で日給 650 バーツ、サービス分野はさらに 7 分野に細分化され、マッサージセラピーを含む健康増進セラピストであれば、レベル 1 で日給 460 バーツ、レベル 2 で日給 475 バーツ、高齢者介護であればレベル 1 で日給 500 バーツ、などと定められた。これらの賃金レートは、官報に掲載されて 90 日後に実施される。

(2022 年 5 月 11 日、タイネーション)

[インドネシア]

～インドネシア政府はアトランタにおけるインドネシア人の侵害事件に関する会議を行う～

Kasus Pelanggaran Warga Indonesia di Atlanta Selanjutnya Dilimpahkan Ke Pemerintah Indonesia

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/kasus-pelanggaran-warga-indonesia-di-atlanta-selanjutnya-dilimpahkan-ke-pemerintah-indonesia?kategori=liputan-humas>

インドネシア国民が行ったとされる知的財産権侵害の疑いに関連する捜査を継続する合意を受け、知的財産総局(DGIP)は、捜査・紛争解決局を通じて、2022 年 4 月 6 日水曜日、オンラインにより自動車のスペアパーツ偽造に関する会議を開催した。米国アトランタでは過去 11 年間、事態が進行しており、2012 年以降、アトランタの連邦捜査局 (FBI) による捜査が行われ、電子的手段による偽造があったことが判明した。さらに、FBI は 2018 年に国家警察犯罪機密捜査官 (Bareskrim Polri) と連携し捜査を行っていたが、Covid-19 の大流行のため、この捜査は中止された。容疑者の捜索は現在も続けられている。「米国にてインドネシア人による侵害事件を継続することが合意された後、法律専門家の意見と法的規定を用いて捜査を継続する」と、Anom Wibowo 捜査・紛争解決局長は述べた。FBI の法務担当官代理の Briton Goad 氏は「アメリカでの自動車部品の偽造と、新しいパスポートの取得が問題の焦点だ」と、述べた。Brito 氏によると、今のところ米国と

インドネシアの間には、犯罪者引き渡し協定は存在しない。引き渡し協定がないこと、他国では多くのケースで引き渡し実務がほとんど行われていないこと、犯人がインドネシアにいる可能性があることから、これらのケースはインドネシアで処理するよう勧告された。インドネシア政府はこの案件を引き渡す用意がある。インドネシア政府は、アトランタ FBI に対し、本件の引継ぎに関する声明を要請した。

「さらなる捜査は、3つの機関によって行われる予定である。電子商取引犯罪はサイバー犯罪警察が、知的財産権犯罪は DGIP が、文書偽造は特別経済犯罪局が担当する」と Anom 氏は結論づけた。

(2022年4月6日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)。

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) は ISO を定め公共サービスへのコミットメントと反腐敗を強化する～

DJKI Targetkan ISO untuk Teguhkan Komitmen Pelayanan Publik dan Anti-Korupsi

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-targetkan-iso-untuk-teguhkan-komitmen-pelayanan-publik-dan-anti-korupsi?kategori=agenda-ki>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局(DGIP) は、ISO37001:2016 贈収賄防止マネジメントシステムおよび ISO9001:2015 品質管理規格を導入する。2022年4月7日、木曜日に、知的財産総局にて行われた ISO 37001:2016 贈収賄防止マネジメントシステムおよび ISO 9001:2015 品質管理規格の導入への共同コミットメントのキックオフイベントで、「このシステムの導入が、地域社会に最高のサービスを提供するという我々のコミットメントを示すものであることを願っている。」と、DGIP の Razilu 総局長は述べた。また、DGIP は、このシステムの導入を、コミットメントに署名する一部高官だけでなく、DGIP のすべての関係者がサポートするよう要請した。ちなみに、DGIP は 2024 年に「世界のベスト知的財産局」の 1 つになるというビジョンを達成するために、さまざま

な取り組みを行っている。そのひとつが、官僚主義や強要を取り去る、サービスのデジタル化である。自動著作権登録(POP HC)は、申請者が 10 分以内に著作権登録を行うことができる最新のものである。

(2022 年 4 月 7 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)。

[インドネシア]

～イノベーション向上のために、Ubhara Jaya が講師向けに「特許・著作権起案研修」を開催する～

Tingkatkan Inovasi, Ubhara Jaya Gelar Pelatihan Drafting Paten dan Hak Cipta untuk Dosen

<https://surabaya.liputan6.com/read/4915119/tingkatkan-inovasi-ubhara-jaya-gelar-pelatihan-drafting-paten-dan-hak-cipta-untuk-dosen>

Bhayangkara 大学 Jakarta Raya 校((Ubhara Jaya)の Bambang Karsono 総長は、国内外で優れた私立大学となるために、アカデミック・コミュニティのモチベーションを高め、革新的な製品の創造や研究・技術革新の結果に基づく特許の起案に関する理解を深める努力を続けていると述べた。Bambang 総長によれば、大学が知的財産権制度に参加することは、インドネシアの国家的なイノベーションシステムの発展に貢献し、重要な役割を果たすことを意味する。したがって、Ubhara Jaya は、様々な研究やイノベーション活動を通じて、科学、技術、芸術、そして知的財産権の源を開発し、普及させ続けなければならないと述べた。Ubhara Jaya の責任者である Didik Sulistyanto 氏によると、特許は、その国のイノベーションシステムの運用状況を示す指標になるという。特許の数とその利用は、その国の大学や研究機関における研究とイノベーション活動のレベルを示すことができる。Ubhara Jaya は、Ubhara Jaya の学術コミュニティ全体が生み出すあらゆる形態の知的財産を保護する形態として、知的財産ハウス“Rumah KI”を正式に設立した。知的財産ハウスの存在は、Ubhara Jaya の環境下で講師の知的財産を誕生させる取り組みである本プログラムを持続させるために必要である。Didik 氏は「私は、Ubhara Jaya の講師の皆さんに、それぞれの専門分野に従って革新的な製品を作

り、それを知的財産権に登録するよう呼びかけ、キャンパスのパフォーマンスを向上させ、優れた卒業生を輩出する大学を作ることを目指している」と語った。

(2022年4月7日、リプタン6)

[インドネシア]

～ジョグジャカルタで4月下旬に国立産業意匠センターが着工予定であると政府職員が述べる～

Yogyakarta planning to start constructing PDIN in late April: official

<https://en.antaranews.com/news/224141/yogyakarta-planning-to-start-constructing-pdin-in-late-april-official>

ジョグジャカルタ協同組合・中小企業産業局は、国立産業意匠センター(National Industrial Design Center, PDIN)の建設工事を当初の予定より遅い4月末に開始することを目標としている。当初の計画では、PDINの建設作業は9カ月以内に完了する予定だったが、入札の日程が遅れたため、8カ月で完成するよう作業を加速させると、ジョグジャカルタ協同組合・中小企業産業局のTri Karyadi Riyanto局長は述べた。建設プロジェクトは、約410億ルピアの特別配分資金で賄われる予定である。建物は、旧Terban Terminalの土地に建設され、面積は約2,800平方メートル、屋上付きの4階建てになり、デザインや建築様式も、文化遺産に指定されているこの地域に合わせて調整される予定である。Karyadi氏は、ジョグジャカルタ市にPDINが存在することで、同市だけでなくインドネシア全体の中小産業部門の競争力が高まることを期待していると述べた。

(2022年4月8日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～知的財産情報サービスの重要な要素であるdgip.go.idのページ～

Laman dgip.go.id Jadi Esensi Penting Layanan Informasi Kekayaan Intelektual

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/laman-dgipgo-id-jadi-esensi-penting-layanan-informasi-kekayaan-intelektual?kategori=agenda-ki>

知的財産総局(DGIP)にとって、ウェブポータルは知的財産に関する情報提供やプロモーションのための媒体として不可欠なものである。メディアを紹介するために、ラーニングオーガニゼーション (OPERA) を通じて知的財産情報技術局は、2022年4月8日金曜日にオンラインにより、DGIP ウェブポータルの活用をテーマに、すべての職員に対して DGIP ウェブポータルとしての dgip.go.id をより深く理解するための講座を提供した。「ウェブポータルを通じて、一般の方が知的財産についてより理解を深め、知的財産製品の保護意識を高めることが期待される」とプランニングコーディネーターの Sugiharto 氏は述べた。DGIP ウェブポータルのいくつかの情報設備は、オンライン知的財産登録リンク、知的財産トラッキング設備、知的財産官報の発表、活動範囲、一般向けのチャットサービスなどの公共サービスを提供することである。「このウェブポータルは、一般市民が知的財産の情報のニーズを満たすことを容易にし、優れた DGIP 公共サービスの満足度を向上させる」と Sugiharto 氏は締めくくった。

(2022年4月8日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～法務人権省は自治体に共同体の知的財産を記録するよう要請する～

Menkumham minta Pemda catat kekayaan intelektual komunal

<https://www.antaraneews.com/berita/2817897/menkumham-minta-pemda-catat-kekayaan-intelektual-komunal>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) Yasonna H. Laoly 大臣は、地方自治体に対し、他者に主張されないように、共同体の知的財産を登録するよう要請した。北スマトラ州メダン市で火曜日に行われた「Yasonna Hearing」活動で、「他の人々や他の国にそれを主張させないように、共同体の知的財産や共同体に属するユニークなものを持つ地方自治体は、この財産を登録する必要がある。」と、Yasonna 大臣は述べた。さらに、共同体の知的財産を記録することは、

国家の経済成長を促進することにもつながると続けた。Yasonna 大臣は、地方自治体が直ちに MOLHR の知的財産総局(DGIP)に登録することができる共同体の知的財産の例をいくつか紹介している。その財産とは、織物、様々な種類のコーヒー、あるいは伝統的な舞踊などである。

(2022 年 4 月 12 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～特許審判委員会、1 件の受理と 1 件の却下を決定～

Komisi Banding Paten Putuskan Terima Satu Permohonan dan Tolak 1 Permohonan Banding Paten

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/komisi-banding-paten-putusan-terima-satu-permohonan-dan-tolak-1-permohonan-banding-paten?kategori=agenda-ki>

2022 年 4 月 14 日木曜日、特許審判委員会(Patent Appeal Commission, PAC) は、知的財産総局(DGIP)の複数のオンラインプラットフォームを通じて特許審判の決定を読み上げる公聴会を開催した。公聴会では、特許審判委員会が 2 つの特許審判の審決を読み上げた。Faisal Syamsuddin 氏が議長を務める最初の審判事件では、「インターネットプロトコルマルチメディアサブシステム (IMS) における移動局国際加入者名簿番号 (MSISDN) なしで開始または終了するモバイルショートメッセージサービスの発明」と題する登録番号 81/KBP/IV/2019 を受理することを決定した。Faisal 氏は「言及されたデータと事実から法的考察に基づき、特許審判評議会、インドネシア共和国 PAC は、インドネシア特許法第 5 条第 1 項、第 7 条第 1 項および第 8 条の規定を満たしているとみなされる出願番号 P00201405881 の特許出願拒絶に対する 81/KBP/IV/2019 審判事件の請求項 1 から 21 までを受け入れることを決定した」と説明した。Muhammad Sahlan 氏が議長を務める、もう 1 件の審判事件では「多価肺炎球菌多糖体タンパク質接合体の組成物」と題する登録番号 08/KBP/I/2020 が、特許に関するインドネシア特許法第 7 条の規定を満たしていないため拒絶された。さらに、PAC は、法務人権省

(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) Yasonna H. Laoly 大臣に、審判の審決を電子および／または非電子メディアを通じて記録し、発表するよう要請した。

(2022年4月14日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)。

[インドネシア]

～公開講座「植物品種保護(PVP)入門」が再び開催された～

Kuliah umum “Pengenalan PVT” kembali digelar

<http://pvtp.pertanian.go.id/cms2017/berita/kuliah-umum-pengenalan-pvt-kembali-digelar/>

植物品種保護 (Plant Varieties Protection, PVP) を学術的、又は育種実務家として理解するための公開講座「PVP 入門」が再び開催された。北スマトラ大学 (University of North Sumatra, USU) 農学部と共同で開催したこのオンラインイベントは、開催期間中にいっそうの注目を集め、最大時に 106 名の参加者が集まった。参加者は、北スマトラ州の公的及び私的機関の講師、学生、育種研究者である。USU 農学部は、国家の農業の発展に参加しようとしているビジョンとミッションに沿って、その努力の一部として PVP をサポートすると述べた。このイベントでは、PVP に重点を置いた 2 つの資料が紹介された。最初の資料では、区別性・均一性・安定性 (Distinctness, Uniformity and Stability, DUS) 試験方法が、若手 PVP 専門審査官の Susilowati 氏によって提供され、その後、審査官補の Isma Naberisa Tarigan 氏によって植物品種保護に関する資料が提供された。今回の公開講座が、活動の目的に沿って、学生の知識を増やし、育種家の創意工夫による新品種育成や育成者権の出願へのモチベーションアップにつながると期待されている。(2022年4月14日、植物品種保護・農業許認可センターウェブサイト)

[インドネシア]

～植物品種保護・農業許認可センター(PVTPP Center)が知的財産巡回セミナーを通じて、知的財産の一部である植物品種保護(PVP)を紹介する～

Melalui Roving Seminar Kekayaan Intelektual, Pusat PVTPP Perkenalkan PVT Sebagai Bagian dari Kekayaan Intelektual

<http://pvtppp.setjen.pertanian.go.id/cms2017/berita/melalui-roving-seminar-kekayaan-intelektual-pusat-pvtppp-perkenalkan-pvt-sebagai-bagian-dari-kekayaan-intelektual/>

植物品種保護・農業許認可センター (Center for Plant Variety Protection and Agricultural Licensing, PVTPP Center)の、植物品種保護 (Plant Varieties Protection, PVP) コーディネーターの Nani Suwarni 氏は、PVP はインドネシアの知的財産の一部であり、育成者権を取得した品種の農産物の販売価値向上にプラスの影響を与え、国民経済の発展を促すことになると強調した。このイベントには、知事、スマトラ島全州の高等教育・研究開発機関のリーダー、および北スマトラの全州・都市の地方実施機関関係者が参加した。「PVP は、地方政府に代表される国家が与える特別な保護であり、その実施は、植物育種家が育種活動を通じて生産した植物品種に対して PVP 事務局が行うものである。PVP は法的保証として国家から与えられる排他的権利である」と Nani 氏は述べた。知的財産巡回セミナーのイベントは、インドネシア全土の公平な国家経済の回復と発展の柱となる知的財産エコシステムの実現に向けて、省庁・機関間の協力を強化するという共通のコミットメントへの足掛かりとなる。知的財産巡回セミナーで PVTPP センターが参加した一連のイベントにより、PVP の重要性に対する国民の理解がさらに深まり、生産者が生産した植物品種を登録する動機付けとなり、PVP 出願が増加することが期待されている。

(2022年4月15日、植物品種保護・農業許認可センターウェブサイト)

[インドネシア]

～米国大使館はインドネシアにおける知的財産エンフォースメントの改善を評価する～

Kedubes AS Apresiasi Peningkatan Penegakan KI di Indonesia

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/kedubes-as-apresiasi-peningkatan-penegakan-ki-di-indonesia?kategori=liputan-humas>

駐ジャカルタ米国大使館の Robert Ewing 臨時代理公使は、インドネシアにおける知的財産のエンフォースメント強化に謝意を示すとともに、支持を表明した。これは、2022 年 4 月 20 日水曜日に米国大使館と映画協会 (Motion Picture Association, MPA)が主催した世界知的所有権の日を記念して伝えられたものである。「我々は、知的財産のエンフォースメントを改善するためのインドネシアの努力を賞賛し、インドネシア政府と米国の関係者との協力関係を大幅に改善した知的財産総局(DGIP)の努力を評価している」と、Ewing 氏は述べた。さらに Ewing 氏は、インドネシアのクリエイティブ・ビジネスを支援し、その資産を保護するために、効果的な規制の枠組みを確保するよう、すべての関係者に呼びかけた。同氏によると、知的財産はクリエイティブエコノミーの中心である。Ewing 氏は「米国は、知的財産におけるインドネシアのパートナーであることを喜ばしく思うとともに、世界的にもインドネシアにおいても、より強く、競争力があり、弾力性のあるビジネスを構築する上で知的財産が重要な役割を果たすことを強調する」と付け加えた。

(2022 年 4 月 20 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～Yasonna 法務人権相が新たな協力・知的財産推進局課長を任命した～

Menkumham Yasonna Lantik Direktur Kerja Sama dan Pemberdayaan Kekayaan Intelektual yang Baru

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/menkumham-yasonna-lantik-direktur-kerja-sama-dan-pemberdayaan-kekayaan-intelektual-yang-baru?kategori=liputan-humas>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) の Yasonna H. Laoly 大臣は、2022 年 4 月 22 日金曜に、MOLHR 内の総合指導者及び主要機能専門家上位 39 名の就任式を行った。高位総合指導者の一人として、Sri Lastami 氏が知

的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）協力・知的財産推進局（Director of Intellectual Property Cooperation and Empowerment）の課長に就任した。この日、Yasonna 大臣は、新しく任命された職員全員に対して、人格、誠実さ、敏捷性、柔軟性、機動性、専門性を備え、常に地域と国家の利益を優先させるリーダーになるよう訴えた。Yasonna 大臣は、「不安定な世界経済情勢の中、それぞれの責任と義務、特に地域社会への奉仕と公共サービス、MOLHR のイメージの向上のために良い貢献ができることを期待している」と述べ、就任式参加者全員への訓示を行った。

（2022 年 4 月 22 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)は、職員が信頼できる鑑定人になるための準備を行う～

DJKI Persiapkan Pegawai Menjadi Saksi Ahli Yang Handal

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-persiapkan-pegawai-menjadi-saksi-ahli-yang-handal?kategori=agenda-ki>

法務人権省(Ministry of Law and Human Rights, MOLHR)知的財産総局(DGIP)の特許・半導体回路配置・営業秘密局(Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST)は、人材の質を向上させるため、法廷における鑑定人としての手続きに関する会議を開いた。知的財産を法的に保護する機関として、DGIP は特許や商標などの知的財産紛争について、しばしば警察から鑑定人としての出廷を依頼されることがある。「もちろん、鑑定人になるためには知識と経験が豊富である必要がある。法廷で事件の鑑定人に選任されたとき、彼らは自身の立場を理解しているため、自信を持ってその職務を遂行することができる」と、特許・半導体回路配置・営業秘密局 Yasmon 局長は説明する。さらに、「私は、この活動が私たちの機関、鑑定人を任される女性や男性、特に法的サービスの分野に属している人全員に利益をもたらすことを願っている。」と Yasmon 局長は付け加えた。

（2022 年 4 月 25 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～税関は知的財産権侵害との戦いに挑む～

Customs, excise office wages war against IPR violations

<https://www.thejakartapost.com/adv/2022/04/26/customs-excise-office-wages-war-against-ipr-violations.html>

知的財産権の問題は、国が関与する貿易協定の増加と相まって自由貿易の環境が急速に変化していることから、政府にとって重要な課題となっている。知的財産権侵害に起因する物品の輸出入を管理するための取り組みとして、政府は関税消費税総局（Customs and Excise Directorate General）を通じて、財務大臣規則第40/2018号を含む知的財産権保護のための複数の政策を発表している。前述の規則は、関税消費税総局に対し、商標や著作権に基づく知的財産権の規則に違反した疑いのある物品、特にシステムに記録されている物品を押収する権限を与えている。

「この規則により、知的財産権に対する税関の監視がより効果的になり、米国通商代表部(USTR)によれば、知的財産権侵害の疑いのある商品の保護と防止にそれほど真剣ではないと考えられている国のリストである、知的財産権優先監視国リスト(Priority Watch List, PWL)からインドネシアを除外させることが期待されている」と関税消費税総局の広報兼税関相談責任者の Hatta Wardhan 氏は述べている。インドネシア模倣品対策協会(The Indonesian Anti-Counterfeiting Society, MIAP)による「2020年における模倣品の経済への影響」に関する調査によると、2020年に消費者の間で流通する模倣品の価値は1,488億ルピア(1,033万米ドル)に達し、機会損失の総額は291兆ルピアになる。この数字は、2015年から347%増加したことになる。Hatta氏は「国民は、知的財産権保護の重要性を認識する必要がある。これまで、インドネシア税関総局(Directorate General of Customs and Excise, DGCE)に登録されている知的財産権は25件で、まだまだこの数を増やす必要がある。そこで、『世界知的所有権の日(World Intellectual Property Day)』の一環として、税関は引き続き一般市民、特に知的財産権の所有者や保有者に、知的財産権規制の施行に参加するよう呼びかけている。その策は、

商標や著作権の形で知的財産権商品を関税・消費税記録システムに登録することである。」と述べた。税関は、知的財産総局(DGIP)を筆頭に、国家警察、食品医薬品監督庁(Food and Drug Monitoring Agency, BPOM)、通信情報技術省(Ministry of Communication and Information Technology)、外務省、貿易省、保健省、教育・文化・研究・技術省(Education, Culture, Research, and Technology Ministry)とともに、知的財産分野の保護と法エンフォースメントプログラムのための運用タスクフォースで協力し、その努力を倍加している。「この連携を通じて、税関は、より効果的なインドネシアの投資環境を作り、国の経済成長を促進するために、知的財産権に関連するものを含む国境を越えた犯罪の脅威を根絶するために引き続き努力していく」と、Hatta氏は述べた。

(2022年4月26日、ジャカルタポスト)

[インドネシア]

～DGIP ラーニングオーガニゼーション(Opera DGIP) : 知財侵害の訴状の提出に必要な証明書について～

Opera DJKI: Sertifikat sebagai Persyaratan Mengajukan Aduan Pelanggaran KI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/opera-djki-sertifikat-sebagai-persyaratan-mengajukan-aduan-pelanggaran-ki?kategori=agenda-ki>

インドネシアでは知的財産権侵害が後を絶たず、知的財産総局(DGIP)は、DGIPの優れたサービスの一つとして、知的財産犯罪の訴状の手順と調査に関する教育の必要性を感じている。本活動は、2022年4月28日木曜にDGIPのラーニングオーガニゼーション(DGIP Learning Organisation)がオンラインで実施したものである。知的財産犯罪は、被害者からの告発や通報がある場合にのみ処理することができる。DGIPの文民捜査官(Civil Servant Investigators, PPNS)兼告発コーディネーターのBudi Hadisetyono氏は、訴状を提出できるいくつかの当事者がいることを説明した。告発する権利を有する当事者は、DGIPに登録している知的財産権者、著作権者及び関連する権利者、知的財産権者が認めたその他の当事者、またはDGIP

に登録されている知的財産権ライセンス保持者である。「このため、告発や報告は、訴状提出者が所有権の証明となる証明書を所持している場合にのみ処理することができる。」と Budi 氏は述べている。最初のコミュニケーションとして、ウェブサイト www.pengaduan.dgip.go.id を通じて報告を行うことができる。ファイルに不備がなければ、告訴人は DGIP に出向いて告発報告書と領収書を作成する必要がある。要件が完全でない場合、DGIP から通知される。「報告するための要件は、知的財産の所有権の証拠、報告者の身元、証人の身元、知的財産侵害の犯罪行為に由来または起因する疑いのある物品 である。」と Budi 氏は説明している。

(2022 年 4 月 28 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

【マレーシア】

～TRIPS 協定の放棄はワクチン不足の特効薬にはならない～

TRIPS waiver no cure for vaccine scarcity

<https://www.thesundaily.my/opinion/trips-waiver-no-cure-for-vaccine-scarcity-FM9068263>

知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(The Agreement on Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights, TRIPS Agreement)は、世界貿易機関(World Trade Organisation, WTO)加盟国間の国際法的協定で、各国政府が知的財産を規制するための最低基準を定めている。2020 年 10 月 2 日、インドと南アフリカは、Covid-19 ワクチンの展開速度が遅いことを受け、TRIPS 協定の義務を放棄すれば、権利者の同意がなくても、より多くの国が必要な Covid-19 のワクチンを製造できるようになるとして、Covid-19 ワクチンとその他のコロナウイルス関連医療機器の知的財産権の一時停止に関する提案を WTO に提出した。この提案が提出されてから 1 年半、WTO では国家代表の間で何度も協議や交渉が行われたにもかかわらず、合意には至っていない。国際レベルで TRIPS 協定を放棄する最も明白な理由は、WTO 加盟国が、国内レベルで知的財産保護を実施または行使しない他の加盟国に対して補償を請求することを禁じられるからである。TRIPS 協定の権利放棄がなければ、WTO の「紛争解決の規則と手続に関する了解事項

(Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes)」に規定された紛争解決メカニズムに従うことになる。このメカニズムにより、当事者は協議を受けて問題を話し合い、訴訟に頼らずに合意に達するよう試みることになる。一見すると、TRIPS 協定の放棄は Covid-19 ワクチンの不足に対応するのに十分であるかのように見える。しかし、誰もが Covid-19 ワクチンを製造するノウハウを持っているわけではない、という厳しい現実を見過ごしてはならない。必要なノウハウの移転がなければ、州政府や国内の製薬会社が少なくとも短期間ではジェネリックワクチンを製造することはできないだろう。仮に、国内製薬会社が少ない情報の中から活路を見出したとしても、その後に考えなければならないのは、ジェネリックワクチンの安全性と信頼性である。ファイザー、バイオテックワクチン、オックスフォード／アストラゼネカワクチンなどの評判の良いワクチンが世界的に深刻な副作用を引き起こしている場合、これらのジェネリックワクチンが国民の信頼を得るための道のりは厳しいものになるだろう。この場合、TRIPS 協定の放棄によって Covid-19 ワクチンの選択肢が急増しても、何の意味もない。TRIPS 協定の放棄は、間違いなく知的財産保護の目的に逆行する動きである。Amnesty International によると、EU、英国、米国などの裕福な国々は十分すぎるほどの接種量を確保している一方で、アフリカの 12 億人のうち 2021 年末までに完全に接種を終えたのは 8%未満である。TRIPS 協定の義務の放棄ではなく、Covid-19 ワクチン供給の移転と、世界的なアクセスの平等性を確保することがよりよいステップとなる。

(2022 年 4 月 13 日、ザ・サン (マレーシア))

[フィリピン]

～ヒューレット・パカード(HP)はフィリピンを含むアジア太平洋地域で偽造品対策の強化を続ける～

HP continues to tighten its anti-counterfeiting measures across Asia-Pacific, including the Philippines

<https://mb.com.ph/2022/04/04/hp-continues-to-tighten-its-anti-counterfeiting-measures-across-asia-pacific-including-the-philippines/>

低品質または不正なヒューレット・パッカード(Hewlett-Packard Company, HP)製品の購入から顧客を守ることを使命とする、HPの偽造品・不正品対策チームは、欧州、中東アフリカ、アジア太平洋、アメリカで、大量のインクおよびトナーカートリッジを含む350万以上の不正なプリンタ製品、部品、コンポーネントを押収してきた。HPのプリンタサプライ部門グローバルヘッド兼総責任者であるGuillaume Gerardin氏は、「偽造品販売業者は、ますますオンラインスペースで不正商品を販売するようになってきている。その結果、お客様が購入時に偽造品を見分けることが難しくなっている。このため、HPがオンラインマーケットプレイスと協力して、偽造品の出品を発見及び削除し、これらの商品の出所を突き止めるための支援を続けることが非常に重要である。」と述べている。2020年11月から2021年10月にかけて、HPは中東アフリカ全体で64万6000個、アメリカでさらに40万個、アジア太平洋地域でさらに250万個の偽造プリンタ製品を没収し、2021年には、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ベトナムを含むアジア圏で合計15万9000個の不正品を没収した。悪徳業者は、すでに偽造物資のオンライン取引に顕著にシフトしている。この傾向はCOVID-19でさらに悪化し、HPのオンライン上の偽造品の削除件数は前年比19%増となっている。HPは、オンラインマーケットプレイスやその他のオンライン第三者機関と協力し、侵害品や販売者を特定するために、サイトにより厳しい手順を導入している。COVID-19は、エンフォースメント機関と緊密に連携するHPの能力に引き続き影響を与えたが、特定措置としては、仮想顧客納品検査およびチャンネルパートナー保護監査をより可能な限りオンラインで行われるようにした。2021年度には2020年度比11%増の、1,191件のチャンネルパートナー保護監査が実施された。仮想検査と監査により、偽造品・不正品対策チームは全世界で224,000件以上の違法なHPオンラインオファーを特定し、削除することができた。HPの偽造防止プログラムのグローバル責任者であるGlenn Jones氏は、「パンデミック規制が解除され、従業員が出勤するようになると、ITの意思決定者は、偽造品の可能

性のある安価なオフィス製品が市場に出回ることに警戒し、用心しなければならない。偽造品対策法と顧客納品検査は、偽物のカートリッジやコンポーネントがエンドユーザーに届かないように特定し、保証するのに有用である」と述べている。また、HP はオンラインイベントを通じて偽造品対策に関するトレーニングや教育に投資している。

(2022年4月4日、マニラ・ブレティン)

[フィリピン]

～海賊版デジタルコンテンツに最も弱いのは若者 であるとの調査結果が発表された～

Youth most vulnerable to pirated digital content – survey

<https://mb.com.ph/2022/04/22/youth-most-vulnerable-to-pirated-digital-content-survey/>

フィリピン知的財産庁(IPOPHL)と世界知的所有権機関(WIPO)の共同調査により、5つの年齢層のうちサンプル数が最も少ないグループであるにもかかわらず、若年層が海賊版デジタルコンテンツを愛用していることが明らかとなった。調査によると、若年層の回答者の中には、公式ストアで購入するのに比べて無料のコンテンツにアクセスするのが簡単であることや、同世代の人がとにかくやっていることが挙げられている。IPOPHLのRowel S. Barba長官は、サイトブロッキング制度を開発し、すぐに実施することで、海賊版サイトへのアクセスを妨げ、若者をより安全に保つのに役立つと述べている。若者の知的財産の創造を支援するIPOPHLは、若者の間で知的財産権に対する敬意を育むと同時に、価値の高い知的財産資産の創造と保護を支援するためのYoung IP Advocates(YIPA)プログラムが、大きな影響を与えることとなる、と約束する。現在YIPA加盟校47校に14のクラブが設立されており、IPOPHLは、知的財産クラブがIPOPHLの国家目標をさらに達成できるよう、知的財産ポリシーガイドラインの作成を目指している。この知的財産ポリシーガイドラインは、YIPA会員の知的財産出願を増加させ、高校生のような若い知的財産権保有者をより多く生み出すための基準にもなることが期待されている。

IPOPHL は、知的財産を彼らの重要な強みと組み合わせ、これをより有意義な追求のために活用するよう若者たちを奨励した。Barba 長官は、「IPOPHL は、知的財産、創意工夫、技術に精通したスキルを指先に持ち、若いチェンジメーカーである皆さんがイノベーション、創造性、起業家精神を先導することに、フィリピンの明るい未来を見ている。」と、フォーラムに参加した若い聴衆に語った。

(2022年4月22日、マニラ・ブレティン)

[フィリピン]

～税関局(BOC)は、3,150万ペソ相当の偽造健康食品を押収する～

BOC seizes P31.5 million fake health products

<https://www.philstar.com/nation/2022/04/26/2176735/boc-seizes-p315-million-fake-health-products>

税関局(Bureau of Customs, BOC)は、他の政府機関である国家捜査局(National Bureau of Investigation, NBI)およびフィリピン国軍(Armed Forces of the Philippines, AFP)と連携し、マニラの2つの倉庫で、3,150万ペソ相当の中国からの偽造された未登録健康食品を押収した。目録によると、医薬品のほとんどは中国から輸入されたもので、食品医薬品局(Food and Drug Administration, FDA)に登録されていないことがわかった。押収されたのは、Lianhua Lung Cleansing Tea、Healthy Brain Pills、Gluta Lipo、Lidan tablets、Nin Jiom Pei Pa Koa、Vita herbs というブランドの医療品と化粧品である。倉庫の代表者は、差し押さえられた商品の輸入書類およびその他の関連許可証を提示するよう命じられた。倉庫の所有者は、密輸品を保管したことで刑事責任を問われることになる、と BOC は述べている。Rey Leonardo Guerrero 税関長は、税関近代化・関税法(Customs Modernization and Tariff Act, CMTA)、フィリピン知的財産法(Intellectual Property Code of the Philippines)、食品医薬品局法(Food and Drug Administration (FDA) Act of 2009)に違反する可能性について捜査が進行中である、と述べた。

(2022年4月26日、フィリピン・スター)

[フィリピン]

～フィリピンは知的財産権監視国リストから外れているが、偽造に関して警告を受けている～

PH stays out of IPR watchlist, flagged on fake medicines

https://malaya.com.ph/news_business/ph-stays-out-of-ipr-watchlist-flagged-on-fake-medicines/

フィリピンは、過去 9 年間、米国のスペシャル 301 条の知的財産権侵害の監視国リストから外れている。しかし、米国政府は、フィリピンが世界的に流通している偽造医薬品の主要な供給源の一つであるとの調査結果を指摘した。米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative, USTR) が発表したスペシャル 301 条報告書 (Special 301 report) は、経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development, OECD) と欧州連合知的財産庁 (EU Intellectual Property Office, EUIPO) が 2021 年 6 月に発表した調査結果を引用し、中国、インド、フィリピン、ベトナム、インドネシア、パキスタンは世界的に流通している偽造医薬品の供給源であると述べている。同報告書によると、パンデミック期間中の昨年、COVID-19 検査キット、米国労働安全衛生研究所 (National Institute for Occupational Safety and Health, NIOSH) の認証基準 (N95) を満たす空気浄化粒子状呼吸器及び防塵用マスクなどの個人用保護用具、除菌剤、洗剤、殺菌剤などの偽造品が大量に中国から輸入されたと引き続き報告されている。USTR は、模倣品業者はオンライン市場、特に消費者間取引を許可するプラットフォームで模倣品を販売することも多くなっていることを指摘した。また、USTR は、フィリピンが商標に関する紛争で「異議申し立てや取消しの手続きに時間がかかるとされる」多くの国のうちの一つであると指摘した。米国は、複数の当事者が商標の所有権を主張する場合に、訴訟を回避するための仕組みの必要性を指摘している。(2022 年 4 月 29 日、マラヤ)

[ベトナム]

～ベトナムが実演及びレコードに関する世界知的著作権機関条約 (WPPT) に加盟

～

Vietnam joins WIPO Performances and Phonograms Treaty

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-joins-wipo-performances-and-phonograms-treaty/224471.vnp>

4月1日にスイスで行われた、世界知的著作権機関(WIPO)ダレン・タン(Daren Tang)事務局長に対し、実演及びレコードに関する世界知的著作権機関条約(WIPO Performances and Phonograms Treaty, WPPT)へのベトナムの加盟文書の手交式典において、Le Thi Tuyet Mai 駐ジュネーブ国連機関代表部大使は、この条約は特に映画と芸能活動を促進し、ベトナムの社会経済成長に貢献するであろう、と述べた。タン事務局長は、ベトナムが WPPT に加盟したことを祝福し、加盟はベトナムが世界の知的財産制度へのコミットメントに強く対応していることの証であり、関連する権利の保護強化に役立つと強調し、この加盟により、ベトナムのクリエイティブ産業の雇用と機会の拡大が期待されると付け加えた。Mai 大使は、タン事務局長および WIPO の Sylvie Forbin 副事務局長、Hasan Kleib 副事務局長と会談し、2021年11月にグエン・スアン・フック(Nguyen Xuan Phuc)国家主席が WIPO を訪問した際、ベトナムと WIPO が合意した協力内容の実施について議論した。WIPO の指導者たちは、ベトナムの所管官庁と緊密に協力し、同内容を迅速かつ成功裏に実施することを約束した。

(2022年4月2日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～メコンドラゴン作戦で 1,000 件以上の麻薬関連違反を処理～

Over 1,000 drug-related violations handled in Operation Mekong Dragon

<https://english.haiquanonline.com.vn/over-1000-drug-related-violations-handled-in-operation-mekong-dragon-22041.html>

ベトナム税関及び中国税関の主導によるメコンドラゴン作戦は、2018年9月に開始された。作戦の枠組みの中で、加盟税関当局は1,203件の麻薬・野生生物取引案件を発見及び処理し、税関執行ネットワーク通信プラットフォーム（the Customs Enforcement Network Communication Platform, CENcomm）に報告した。この作戦の第1フェーズには、大メコン圏の6カ国である、ベトナム、中国、ラオス、タイ、カンボジア、ミャンマーが参加し、2019年2月の終了時までには164件の事案が発見され、約2,230kgの麻薬が押収された。2020年までの第2フェーズでは、新たにオーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、香港、インド、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、シンガポールの9カ国が作戦に参加し、284件の麻薬および野生生物取引事件が処理され、約2,000kgの麻薬と200万錠の麻薬、約2,000kgと1,500以上の野生生物製品、および約150トンと1,000立方メートルの希少木材が押収された。ベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）の反密輸・調査局（Anti-Smuggling and Investigation Department）Nguyen Hung Anh 局長によると、第3フェーズにはアジア太平洋の20の加盟国・地域から23のエンフォースメント機関が参加した。このフェーズでは、756件の麻薬密売、112件のワシントン条約に違反する野生動物および木材の密輸を含む868件の事件が検出された。この成果により、ベトナム税関は2021年11月30日、アジア特有のメコンドラゴン III 作戦（Asia-specific Operation Mekong Dragon III）における中国税関、タイ税関との共同協力でアジア環境エンフォースメント賞（Asia Environmental Enforcement Award）を受賞した。局長は、2022年4月15日から9月15日までの、メコンドラゴン作戦第4フェーズの開始を地方税関に指示した。ベトナム税関の積極的な役割を明らかにし、メコンドラゴン作戦第4フェーズを成功させるため、GDVCは各部門に対し、意識を高め、効果的に実行するために部下にタスクを割り当てるよう求めている。また、GDVCは、税関の監督や管理のリスクを評価するために、麻薬や野生生物の売買の手法や手口に関する情報を収集するよう各部門に要求している。（2022年4月3日、ベトナム税関局ニュース）

【ベトナム】

～南西部の国境では消費財の密輸が目撃されている～

The Southwest border witnesses smuggling of consumer goods

<https://english.haiquanonline.com.vn/the-southwest-border-witnesses-smuggling-of-consumer-goods-22056.html>

Covid-19 の流行が抑えられ、輸出入や出入国者数が回復するにつれ、南西部国境地帯での商品の密輸や不法輸送がより問題となっている。2022 年 3 月末日、アンザン省当局は医療用マスクの不正輸送案件を多く扱った。検査の際、運転手は商品の出所を証明する書類や請求書を提示できず、企業から輸送を依頼されたことを認めている。3 月 22 日にティンビエン地区の国境地帯で、アンザン省の反密輸部門対策グループはティンビエン国際国境警備隊と連携し、トラック 3 台を検査し、その結果、出所不明の医療用マスク 1,400 箱が発見された。これらのマスクはホーチミン市からアンザン市ティンビエン地区まで、1 台あたり 400 万ドンの報酬を得た運転手によって輸送されたものである。また、牛乳、ビール、化粧品などの消費財を、ポーターを雇って少量ずつ運び、当局の取締りを逃れ、国内市場に違法に持ち込もうとする業者もいた。ハーティエン市ビンザン区では、キエンザン税関エンフォースメントチームが保証されたミルク 296 箱（1 箱 24 本入り、合計 7000 本以上）を運んでいた人物を逮捕した。このほか、利益率の高い外国産のビール、ワイン、タバコ製品も密輸されている。タイニン省の第 389 運営委員会によると、捜査中、首謀者のほとんどは高度なトリックを使い、遠隔地から仕事のない国境住民を雇って密輸品を違法に国境を越えて輸送を行わせており、当局が首謀者を逮捕することは困難であるとのことである。このため、国境だけでなく、国内での経済犯罪との戦いも難しくなっている。

(2022 年 4 月 5 日、ベトナム税関局ニュース)

【ベトナム】

～ノイバイ空港で Covid-19 検査キット 6 万 5 千個を押収～

65,000 Covid-19 test kits seized at Noi Bai Airport

<https://english.haiquanonline.com.vn/65000-covid-19-test-kits-seized-at-noi-bai-airport-22094.html>

北部反密輸エンフォースメント部門 (Northern Anti-Smuggling Enforcement Unit) (ベトナム税関密輸対策調査部 1 部隊) は、Covid-19 検査キット 65,400 個の密輸事件の調査及び処理を続けている。第 1 部隊の代表者によると、同部隊はノイバイ税関支署、ハノイ税関管轄の税関エンフォースメントチームと連携し、チェコからトルコを經由してノイバイ国際空港を通りベトナムに運ばれた貨物を検査し、3月17日と18日に大量の検査キットを発見した。規定によると Covid-19 検査キットは条件付輸入品であり、保健省の許可を得る必要がある。しかし、密輸業者は贈答品という形で偽って申告し、密輸していた。

(2022年4月8日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～第 1 四半期に税関が扱った大型密輸事件を検証する～

Review large cases of smuggling handled by customs in the first quarter

<https://english.haiquanonline.com.vn/review-large-cases-of-smuggling-handled-by-customs-in-the-first-quarter-22105.html>

第 1 四半期に、税関が扱った違反は 3,841 件に達し、侵害品の価額は推定 1 兆 2,880 億ドン以上、徴収額は 880 億ドン以上に達した。特に、税関は 20 件を起訴し、21 件は他の機関に起訴を移管した。第 1 四半期に、税関は引き続き、Covid-19 の検査キットや治療薬の密輸事件を多く扱った。その中で、多くの大規模事件は、反密輸捜査局(Anti-Smuggling and Investigation Department, ASID)とクアンチ税関によって扱われた。その他にも、ハノイ税関のノイバイ国際空港税関支署は 65,000 以上の Covid-19 テストキットを押収しました。パンデミック予防及び対策用の医薬品や機器に関するものの他に、税関部門は引き続き麻薬、禁制品、石油に関連する多くの違反を扱った。具体的には、野生動物であることが疑われる生きた動物および冷凍動物、輸入禁止品リストの品物や条件付き消費財、または、

麻薬の輸入。現金総額 2 億 2,000 万ドン相当のベトナム通貨の不正持ち込みなどである。

(2022 年 4 月 9 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～密輸品の輸送におけるさまざまなトリック～

Variety of tricks in transporting contraband

<https://english.haiquanonline.com.vn/variety-of-tricks-in-transporting-contraband-22150.html>

高速配送サービスを利用し、路線バスを使った違法輸送のための物品委託が行われる状況が、ここ数カ月で顕在化している。昨今、海外発の出所不明の物品が、速達便で委託される状況が増加する傾向にある。Hue Nghia 貨物に対して実施した検査で、東芝ブランドの中古エアコン 7 台、BOSSTER C1000、BONIVEIN、BONIDIABET などの瓶 450 本を含むサプリメント食品 3 箱、そして多くの古着などが含まれていた。検査時に、Hue Nghia 貨物のマネージャーは商品の出所を証明するインボイスと書類を提示することができなかった。他にも、ホーチミン市からアンザン省に向かう車両に怪しい兆候があることを発見し、検査のためにその車両を停止させた結果、当該車両は出所不明の商品と密輸品を含む多くの委託注文品を運んでいたことが判明した。それらの品物には外国語のラベルが貼られていた。アンザン省の第 389 国家運営委員会(National Steering Committee 389)によると、対象者は速達や委託による商品配送を利用して密輸品を隠していた。また、顔を隠し、当局に摘発された場合の責任を回避していたことが分かった。アンザン省部門横断密輸防止作業部会は、ホーチミン市からアンザン省に禁制品を輸送する多くの事案を連続して発見した。2021 年末にホーチミン市では、ホーチミン市 12 区警察経済警察チームがホーチミン市市場監視局第 12 市場監視チームと連携し、ホーチミン市 12 区内の 3 箇所の倉庫を検査し、家電製品、化粧品、スポーツ用品など数万点に及ぶ製品を発見した。注目すべきは、倉庫であらかじめ梱包され、出荷を待っている多くの商品が発見したことである。当初、上記倉庫の所有者は、商

品の原産地を証明する書類を提示することができなかった。手続終了後、捜査当局は商品を密封して本部に持ち込み、規則に従ってさらに調査及び処理を行なった。

(2022年4月13日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～1282 個のコンテナの密輸事件で、偽造検査証明書作成により 11 人が起訴される～

11 people prosecuted for making fake inspection certificates in the smuggling case of 1,282 containers

<https://english.haiquanonline.com.vn/11-people-prosecuted-for-making-fake-inspection-certificates-in-the-smuggling-case-of-1282-containers-22179.html>

Dai Minh Viet Inspection Company の幹部と従業員 11 人が、輸入品の検査証明書を 1200 枚以上偽造し、コンテナ 1,282 本を密輸したとして起訴された。ホーチミン市人民検察院 (People's Procuracy) は、日本、台湾からベトナムにコンテナ 1,282 個の中古機械及び設備を密輸し、消費したことに関連する元ホーチミン市警察官をはじめとした 11 人の容疑者を起訴及び捜査する決定書を承認した。Minh Viet Inspection Company の被告 11 名は、2015 年刑法第 188 条に基づく「密輸」の罪で起訴された。捜査を通じて、警察機関は、ホーチミン市公安局経済警察部 (Economic Police Department of the HCM City Public Security) 傘下の反密輸チームの Hoang Duy Tien 元巡査が、税関申告書に名前のある法人を数十社設立して中古品をベトナムに輸入した黒幕であると断定した。Dai Minh Viet Inspection Company の被告らは、Hoang Duy Tien 元巡査に 1,121 枚の偽の検査証明書を作成し、密輸を幫助していた。

(2022年4月17日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ベトナムで普及し始めた非代替性トークン (NFT) ～

NFTs beginning to find takers in Vietnam

<https://e.vnexpress.net/news/economy/nfts-beginning-to-find-takers-in-vietnam-4454188.html>

ベトナムのアーティストが非代替性トークン(Non-Fungible Token, NFT)の世界に参入し始め、デジタルトランスフォーメーションを推進するベトナムで新たな投資プラットフォームが活況を呈することに大きな期待を寄せている。歌手の Nguyen Van Chung 氏は今月初め、NFT を発行する意向を表明した。彼は、20 万人のフォロワーを持つ自身の YouTube チャンネルからの利益のシェアを販売することを提案した。また、ラッパーの Binz 氏は先月、YouTube で 860 万回再生されている彼の新曲「Don't Break My Heart」のロイヤリティの一部として、NFT のコレクションを発売した。彼はこれらのトークンの 0.05%のロイヤリティを投資家に提供し、その価格は 69~108,000 米ドルとなっている。さらに、モデルの Vinh Thuy 氏は今週初め、「1988Dragon」コレクションで NFT 市場に参加する計画を発表した。Sanova Hotel の CEO である Than Thuc Quyen 氏は、同社が韓国企業と提携し、ホテルサービス用の NFT を開発する予定であることを明らかにした。Crystal Bay や Beowulf Blockchain といった企業は、顧客同士が予約を交換できる観光 NFT のプラットフォームを立ち上げている。ベトナムは NFT の所有率で世界のトップ 5 に入っている、と米国を拠点とする価格比較プラットフォーム Finder は昨年 11 月に報告した。ベトナムのインターネットユーザーの約 17.4%が NFT を所有しており、世界全体の所有率は 11.7%であると報告されている。ベトナム人の約 68%は NFT の価格が今後も上昇すると考えており、これは 11 月に調査によると、東南アジア 6 カ国の中で最も高い割合である。暗号通貨ゲームプラットフォーム MetaHub の創設者である Nguyen Trung Anh 氏は、NFT の投資家はその独占性から価値が上昇し続けると考えており、ソーシャルメディア上で重要なオピニオンリーダーを育成し、その人たちの NFT をオークションに出そうとしている企業もあると述べた。NFT の課題は、この新しい技術に関する法的枠組みがないことである。Young Lawmakers Group の Trinh Xuan An 副会長は、「ブロックチェーンを管理・発展させるためには、法的枠組みに対する認識を

高める必要がある」と述べている。Le Minh Khai 副首相は先月、デジタル資産の法的枠組み構築を検討するよう各省庁に指示した。

(2022年4月21日、VN エクスプレス)

[ベトナム]

～元保健省副大臣、偽造医薬品事件で5月12日に裁判へ～

Former Deputy Health Minister to be tried on May 12 for role in fake medicine case

<https://en.vietnamplus.vn/former-deputy-health-minister-to-be-tried-on-may-12-for-role-in-fake-medicine-case/227740.vnp>

ハノイ人民裁判所(Hanoi People's Court)によると、「Health 2000 Canada」と表示された偽造医薬品の取引、深刻な結果をもたらした責任感の欠如、職務中の地位と権力の乱用に関連する事件で、元保健省副大臣 Truong Quoc Cuong 氏と他の13人の被告に関する一審判決が5月12日からホーチミン市のいくつかの地方とベトナム医薬品管理局(Drug Administration of Vietnam, DAV)で行われる予定である。この事件では、Cuong 氏と他の2人の被告、Nguyen Viet Hung 氏(DAVの元副局長)とLe Dinh Thanh 氏(ホーチミン市税関局の元職員)が、深刻な結果をもたらした責任感の欠如に対する罪で起訴され、DAVの元職員であるPham Hong Chau 氏とNguyen Thi Thu Thuy 氏の2人は、職務中に地位と権力を乱用した罪に問われている。一方、VN Pharma Companyの役員および従業員6名、H&C International Maritime Trading Co. Ltdの2名及びSaigon Pharmaceutical Companyの元社長1名を含む9名の被告は、偽造医薬品の取引で起訴されている。最高人民検察院(Supreme People's Procuracy)によると、2007年から2016年までDAVの責任者として、Cuong氏は7種類の医薬品の評価とライセンス付与における専門家の仕事を監督及び検査する責任を果たさず、7種類のうち、「Health 2000」と書かれた6種類の、総額1,480億ドン以上もの偽造薬をベトナムで輸入及び消費する書類を承認することに繋がった。ベトナムで輸入及び消費された後、Cuong氏は医薬品の原産地が疑われる情報を受け取ったが、

流通を停止し、医薬品を回収及び廃棄する指示を出さなかった。その結果、国内の医療機関は供給された原産地のはっきりしない「Health 2000 Canada」ラベルの偽造医薬品を患者の治療に使い続け、その総額は 37 億ドンを超えたものである。
(2022 年 4 月 28 日、ベトナムニュースエージェンシー)